

「企業経営者意識調査 Business Survey Index」の概要

(平成 28 年 4-6 月)

平成 28 年 8 月 2 日
経済部経済企画局経済企画課






1 企業業況感等調査 (調査数 1,000 社、回答数 616 社)

- 業況感 BSI は、水準としては引き続きマイナスだが、前期から 1 ポイント上昇。
(前期 : $\Delta 13$ 今期 : $\Delta 12$ 来期見通し : $\Delta 16$)
- 業種別では、建設業、製造業で上昇、卸売・小売業で横ばい、運輸業、サービス業で下降。
- 圏域別では、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で上昇、道南、道央で下降。
- 来期見通しは、今期から 4 ポイント下降。業種別では全業種で下降。
圏域別では、道央、釧路・根室で上昇、道南、道北、オホーツク、十勝で下降。


※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%) - 下降企業の割合(%)」で算出。


(1) 業況感


ア 業種別業況感


- 【建設業】 7ポイント上昇  (前期 $\Delta 21$ → 今期 $\Delta 14$)
 - ・公共事業の増加や前倒し発注などにより、土木工事業など総合工事業でマイナス幅が縮小
 - ・原材料や仕入れ価格の上昇などにより、設備工事業ではマイナス幅が拡大
- 【製造業】 8ポイント上昇  (前期 $\Delta 11$ → 今期 $\Delta 3$)
 - ・宣伝や営業の強化、販路の開拓などにより、食料品製造業がプラスに転換
 - ・公共事業の増加などにより、窯業・土石製品製造業でマイナス幅が縮小
- 【卸売・小売業】 横ばい  (前期 $\Delta 23$ → 今期 $\Delta 23$)
 - ・宣伝や営業の強化、販路の開拓などにより、機械器具小売業でプラス幅が拡大
 - ・公共事業の減少や需要の低下などにより、建築材料等卸売業でマイナス幅が拡大
- 【運輸業】 3ポイント下降  (前期 0 → 今期 $\Delta 3$)
 - ・人手(運転手)不足などにより、道路旅客運送業がマイナスに転換
 - ・燃料の値下がりや取扱量の増加などにより、道路貨物運送業ではマイナス幅が縮小
- 【サービス業】 4ポイント下降  (前期 $\Delta 9$ → 今期 $\Delta 13$)
 - ・公共工事の減少などにより、情報サービス業でプラス幅が縮小
 - ・人手不足、人件費や仕入れ価格の上昇などにより、飲食店でマイナス幅が拡大


イ 圏域別業況感


- 【道南】 2ポイント下降  (前期 $\Delta 7$ → 今期 $\Delta 9$)
 - ・原材料価格の上昇により、食料品製造業がマイナスに転換
 - ・北海道新幹線開業効果などにより、道路旅客運送業ではプラス幅が拡大


【道央】 7ポイント下降  (前期 $\Delta 5 \rightarrow$ 今期 $\Delta 12$)
 ・需要の減少や他社製品・輸入品との競合などにより、機械器具小売業ではマイナス幅が拡大
 ・調剤報酬改定や仕入れ価格の上昇などにより、その他の小売業でマイナス幅が拡大


《札幌市を除く》 11ポイント下降  (前期 $\Delta 11 \rightarrow$ 今期 $\Delta 22$)
 ・公共事業の減少により、道路貨物運送業がマイナスに転換
 ・需要の減少や大手チェーン店の進出などにより、自動車整備業でマイナス幅が拡大

《札幌市》 4ポイント下降  (前期 1 \rightarrow 今期 $\Delta 3$)
 ・原材料や仕入れ価格の上昇などにより、建築材料等卸売業でマイナス幅が拡大
 ・公共事業の減少などにより、情報サービス業でプラス幅が縮小

【道北】 18ポイント上昇  (前期 $\Delta 33 \rightarrow$ 今期 $\Delta 15$)
 ・公共工事の増加により、窯業・土石製品製造業がプラスに転換
 ・販売拠点の拡大や宣伝・営業の強化により、通信業でプラス幅が拡大

【オホーツク】 4ポイント上昇  (前期 $\Delta 9 \rightarrow$ 今期 $\Delta 5$)
 ・公共事業の増加により、土木工事業など総合工事業でマイナス幅が縮小
 ・宣伝・営業の強化、店舗の改装などにより、情報サービス業でプラス幅が拡大

【十勝】 1ポイント上昇  (前期 $\Delta 10 \rightarrow$ 今期 $\Delta 9$)
 ・新商品の販売や値上げによる売上増加などにより、食料品製造業でプラス幅が拡大
 ・宣伝・営業の強化や販路の開拓により、機械器具小売業でプラスに転換

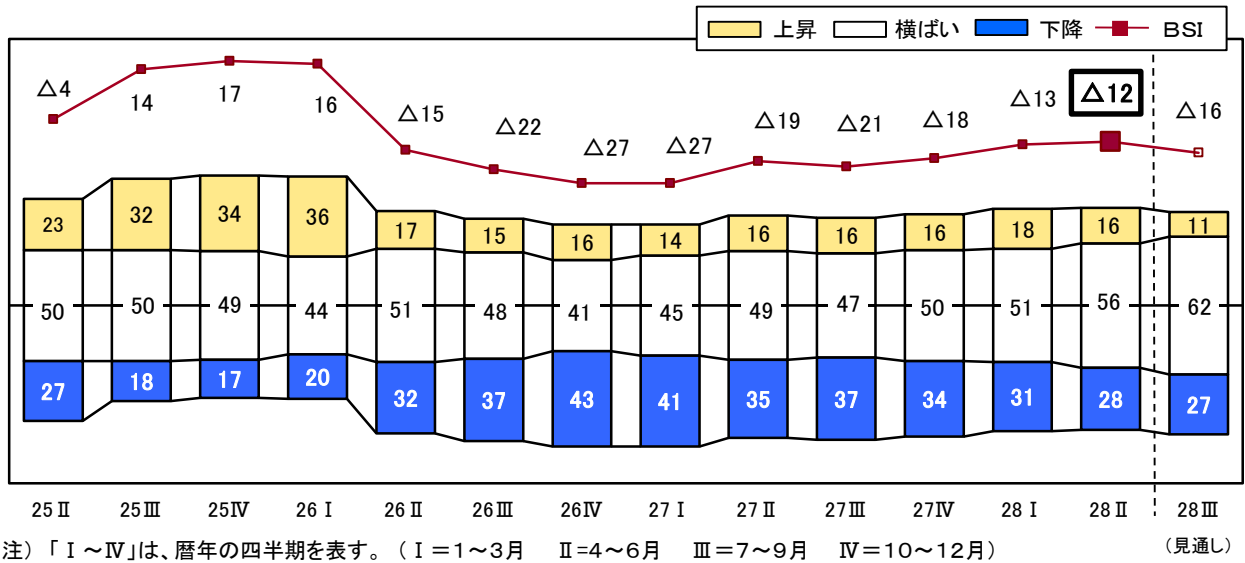
【釧路・根室】 8ポイント上昇  (前期 $\Delta 31 \rightarrow$ 今期 $\Delta 23$)
 ・北海道横断自動車道の延伸効果などにより、飲食店でマイナス幅が縮小
 ・宣伝・営業の強化や販路の開拓により、機械器具卸売業でプラス幅が拡大

業況感(業種・資本金・圏域別)

区分	H28年 1-3月 実績BSI	H28年4-6月実績					H28年7-9月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	$\Delta 13$	16	56	28	$\Delta 12$	1	11	62	27	$\Delta 16$	$\Delta 4$	
札幌市を除く	$\Delta 16$	14	57	29	$\Delta 15$	1	9	63	28	$\Delta 19$	$\Delta 4$	
札幌市	1	22	53	25	$\Delta 3$	$\Delta 4$	16	61	23	$\Delta 7$	$\Delta 4$	
業種	建設業	$\Delta 21$	8	70	22	$\Delta 14$	7	6	70	24	$\Delta 18$	$\Delta 4$
	製造業	$\Delta 11$	19	59	22	$\Delta 3$	8	10	68	22	$\Delta 12$	$\Delta 9$
	卸売・小売業	$\Delta 23$	15	47	38	$\Delta 23$	0	9	58	33	$\Delta 24$	$\Delta 1$
	運輸業	0	18	61	21	$\Delta 3$	$\Delta 3$	15	63	22	$\Delta 7$	$\Delta 4$
	サービス業	$\Delta 9$	17	53	30	$\Delta 13$	$\Delta 4$	12	60	28	$\Delta 16$	$\Delta 3$
資本金	5千万円未満	$\Delta 17$	15	52	33	$\Delta 18$	$\Delta 1$	10	59	31	$\Delta 21$	$\Delta 3$
	5千万以上～1億円未満	$\Delta 12$	16	70	14	2	14	10	75	15	$\Delta 5$	$\Delta 7$
	1億円以上	4	21	58	21	0	$\Delta 4$	16	60	24	$\Delta 8$	$\Delta 8$
圏域	道南	$\Delta 7$	20	51	29	$\Delta 9$	$\Delta 2$	15	52	33	$\Delta 18$	$\Delta 9$
	道央	$\Delta 5$	16	56	28	$\Delta 12$	$\Delta 7$	13	63	24	$\Delta 11$	1
	札幌市を除く	$\Delta 11$	9	60	31	$\Delta 22$	$\Delta 11$	10	66	24	$\Delta 14$	8
	札幌市	1	22	53	25	$\Delta 3$	$\Delta 4$	16	61	23	$\Delta 7$	$\Delta 4$
	道北	$\Delta 33$	13	59	28	$\Delta 15$	18	3	61	36	$\Delta 33$	$\Delta 18$
	オホーツク	$\Delta 9$	18	59	23	$\Delta 5$	4	12	61	27	$\Delta 15$	$\Delta 10$
	十勝	$\Delta 10$	21	49	30	$\Delta 9$	1	10	68	22	$\Delta 12$	$\Delta 3$
	釧路・根室	$\Delta 31$	6	65	29	$\Delta 23$	8	6	68	26	$\Delta 20$	3

ウ 業況感BSIの推移

・業況感BSIは、平成27年以降上昇傾向で推移



(2) 雇用者の不足感(「不足」-「過剰」)

今期の雇用者の不足感BSIは35(前期から7ポイント上昇)

- ・業種別にみると、全業種でプラス幅拡大
- ・圏域別にみると、全圏域でプラス幅拡大

雇用者の不足感(業種・資本金・圏域別)

区分	H28年 1-3月 実績BSI	H28年4-6月実績					H28年7-9月見通し				
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総計	28	39	57	4	35	7	38	59	3	35	0
札幌市を除く	29	39	57	4	35	6	37	60	3	34	△1
札幌市	23	40	58	2	38	15	38	59	3	35	△3
業種											
建設業	33	45	54	1	44	11	48	51	1	47	3
製造業	25	37	61	2	35	10	33	64	3	30	△5
卸売・小売業	14	25	68	7	18	4	22	70	8	14	△4
運輸業	37	47	52	1	46	9	49	50	1	48	2
サービス業	31	45	51	4	41	10	41	56	3	38	△3
資本金											
5千万円未満	29	39	57	4	35	6	37	59	4	33	△2
5千万以上～1億円未満	26	44	53	3	41	15	39	60	1	38	△3
1億円以上	26	34	63	3	31	5	37	58	5	32	1
圏域											
道南	25	35	61	4	31	6	32	64	4	28	△3
道央	25	39	58	3	36	11	37	59	4	33	△3
札幌市を除く	28	38	57	5	33	5	35	59	6	29	△4
札幌市	23	40	58	2	38	15	38	59	3	35	△3
道北	33	45	51	4	41	8	43	52	5	38	△3
オホーツク	24	33	62	5	28	4	35	65	0	35	7
十勝	29	42	56	2	40	11	44	56	0	44	4
釧路・根室	36	41	55	4	37	1	37	60	3	34	△3

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は 29%で、前期と比べて横ばい
- ・設備投資の目的は、「設備更新」が 78%、「生産・販売能力拡大」が 22%、「合理化・省力化」が 15%

設備投資の状況（H28年4-6月実績）（業種・資本金・圏域別）（%）

区 分	H28年1-3月 設備投資した	H28年4-6月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			設備 更新	生産・ 販売能 力拡大	合理化・ 省力化	環境 保全	経 営 多角化	研究 開発	その他
総 計	29	29	78	22	15	8	4	2	5
札幌市を除く	29	28	78	19	16	10	5	2	2
札幌市	29	33	78	31	12	4	4	0	12
業 種									
建設業	25	23	91	5	14	14	0	0	5
製造業	37	34	83	31	31	3	6	3	0
卸売・小売業	24	26	69	22	14	6	6	0	14
運輸業	37	42	85	13	5	8	3	0	0
サービス業	26	25	69	33	11	13	7	4	7
資 本 金									
5千万円未満	24	22	74	18	12	10	7	1	8
5千万以上～1億円未満	30	33	85	21	8	5	3	3	3
1億円以上	52	55	81	33	25	8	2	2	2
圏 域									
道南	27	23	88	25	19	6	0	6	0
道央	31	31	77	30	18	10	5	1	8
札幌市を除く	33	28	77	29	26	17	6	3	3
札幌市	29	33	78	31	12	4	4	0	12
道北	21	28	74	9	9	9	4	0	9
オホーツク	33	28	71	12	6	12	6	0	0
十勝	35	40	83	21	17	4	4	0	0
釧路・根室	25	20	79	14	7	7	7	7	0

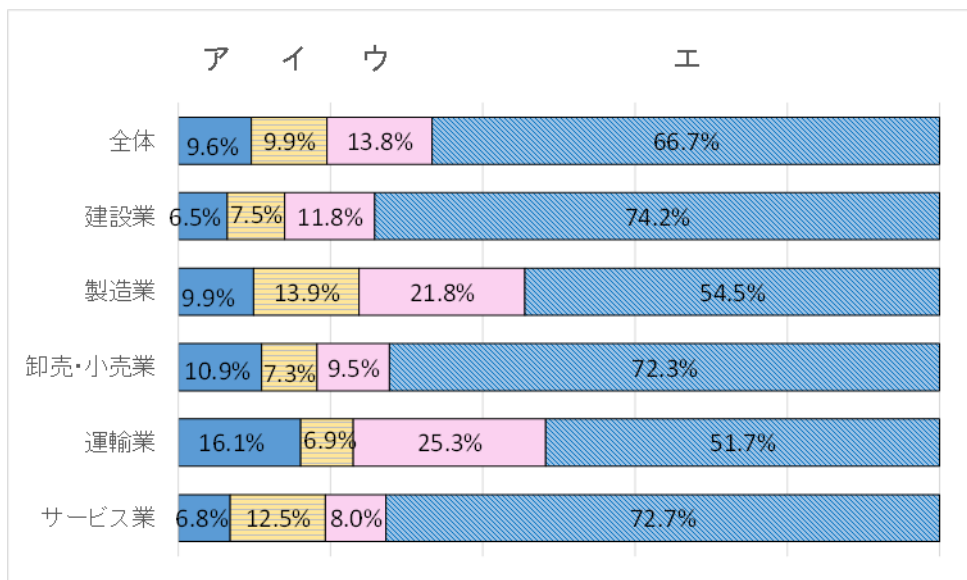
2 特別調査

(1) 円高傾向の影響

ア 影響の有無（回答 594 社）

- ・影響があるとした企業（「ア」～「ウ」）は全体で 33.3%、業種別は運輸業の 48.3%、次いで製造業の 45.6%の順となった。

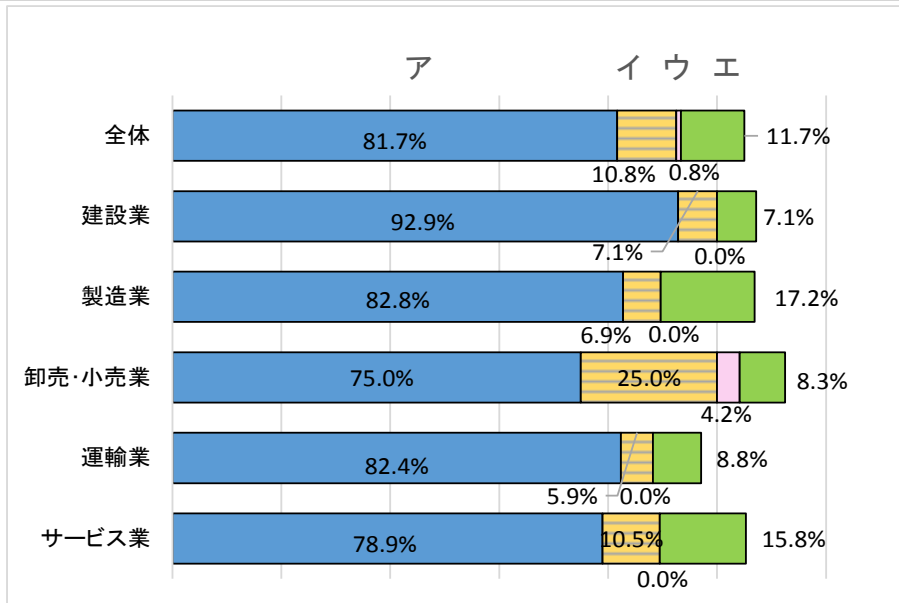
ア. メリットがある	イ. デメリットがある	ウ. メリット、デメリット両面ある	エ. 特に影響はない
------------	-------------	-------------------	------------



イ 円高傾向により生じているメリット（回答 120 社）

- ・全体で最も多かったのは「ア. 原材料等の輸入価格の低下による収益の増加（81.7%）」で、特に建設業（92.9%）で高い割合となっている。
- ・卸売・小売業以外では「ウ. 金融・為替取引での収益の増加」と回答した企業はなかった。

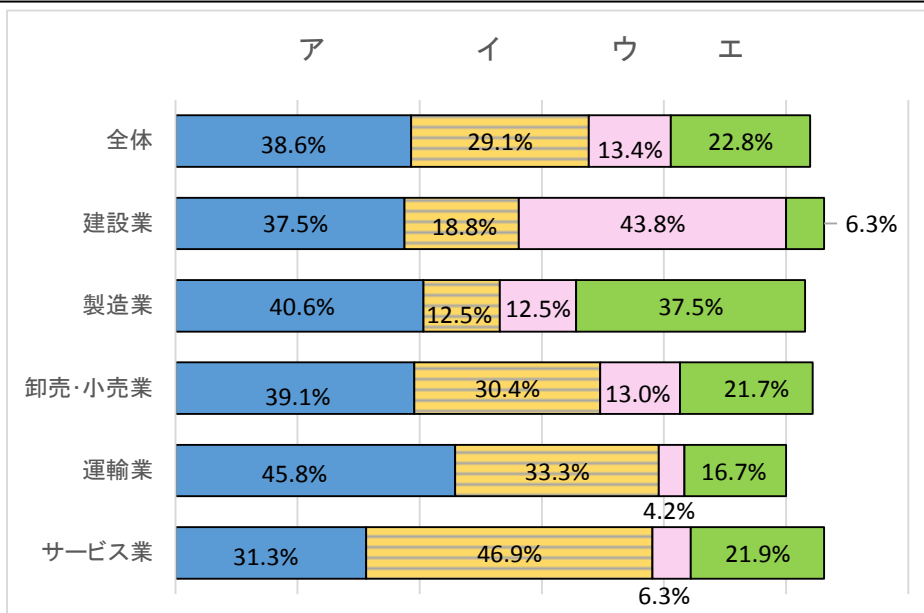
ア. 原材料等の輸入価格の低下による収益の増加
 イ. 販売価格の引下げに伴う国内売上数量の増加 ウ. 金融・為替取引での収益の増加
 エ. その他 ※ 複数回答



ウ 円高傾向により生じているデメリット（回答 127 社）

- ・全体で最も多かったのは「ア. 販売価格の上昇・引上げに伴う国外売上数量の減少」（38.6%）で、次いで「イ. 海外からの観光客及び消費の減少に伴う売上減少」（29.1%）であった。
- ・業種別にみると建設業では「ウ. 金融・為替取引での収益の減少」（43.8%）が多く、サービス業では「イ. 海外からの観光客及び消費の減少に伴う売上減少」（46.9%）が多かった。

ア. 販売価格の上昇・引上げに伴う国外売上数量の減少
 イ. 海外からの観光客及び消費の減少に伴う売上減少 ウ. 金融・為替取引での収益の減少
 エ. その他 ※複数回答



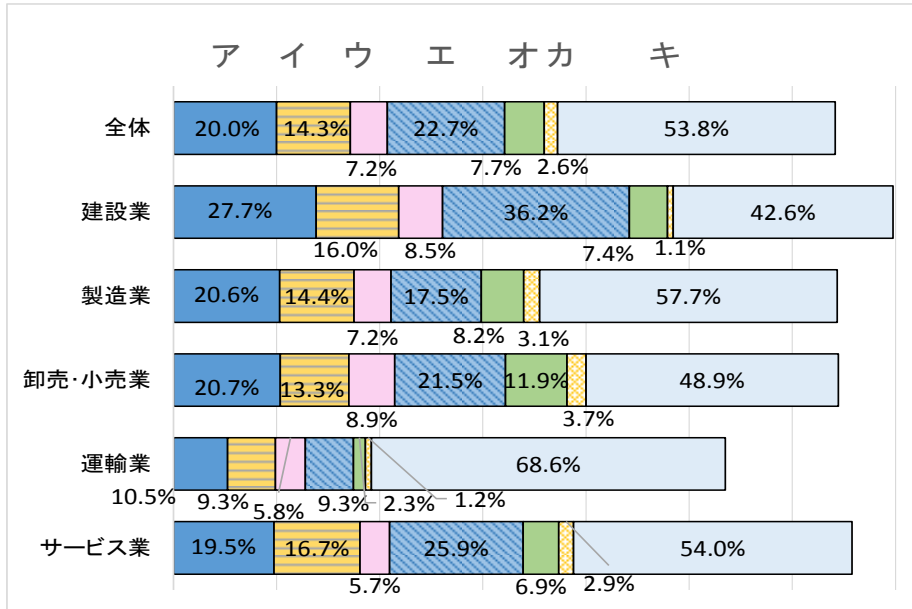
(2) 女性の活躍推進に係る取組

ア 取組内容 (回答 586社)

・取組の中で多かったのは、「エ. 有給休暇取得の奨励、時間外勤務の削減」(22.7%)で、次いで「ア. 育休等の両立支援制度の利用促進」(20.0%)となった。

ア. 育休等の両立支援制度の利用促進
 イ. 女性従業員の管理職登用
 ウ. 女性の活躍推進の取組の情報発信
 エ. 有給休暇取得の奨励、時間外勤務の削減
 オ. 研修制度の充実
 カ. その他
 キ. 特に取り組んでいない

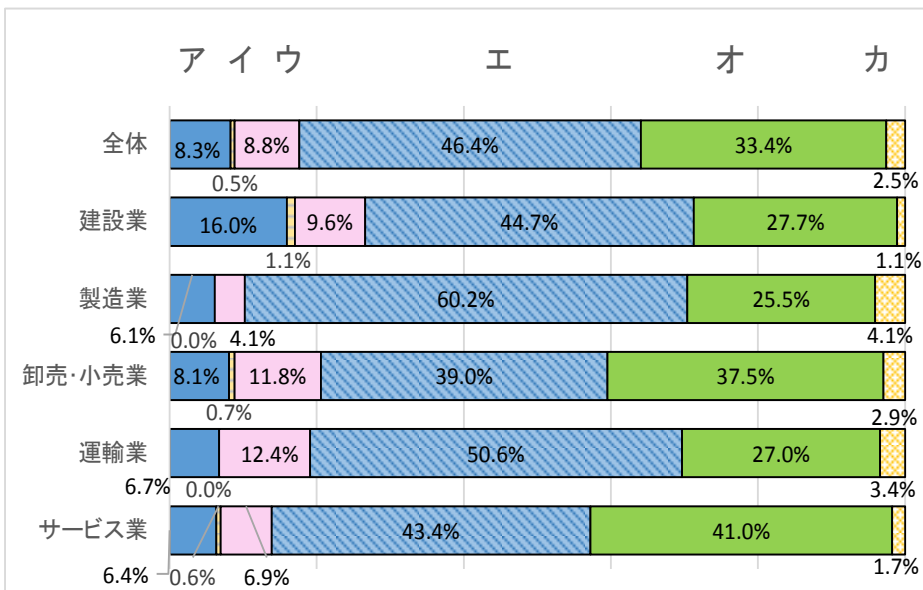
※「キ」以外複数回答



イ 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定 (回答 590社)

・全体では「エ. 策定していない」(46.4%)、「オ. 制度を知らない」(33.4%)と回答した企業の割合が高くなった。
 ・業種別にみると、届出済、策定に向けて取り組んでいる企業(「ア」~「ウ」)の割合は、建設業(26.7%)、卸売・小売業(20.6%)の順で高い割合となった。

ア. 届出済
 イ. 策定中
 ウ. 策定検討中
 エ. 策定していない
 オ. 制度を知らない
 カ. その他



※行動計画の策定・届出が義務化されている企業(301人以上の労働者を雇用する事業主)の割合は不明。